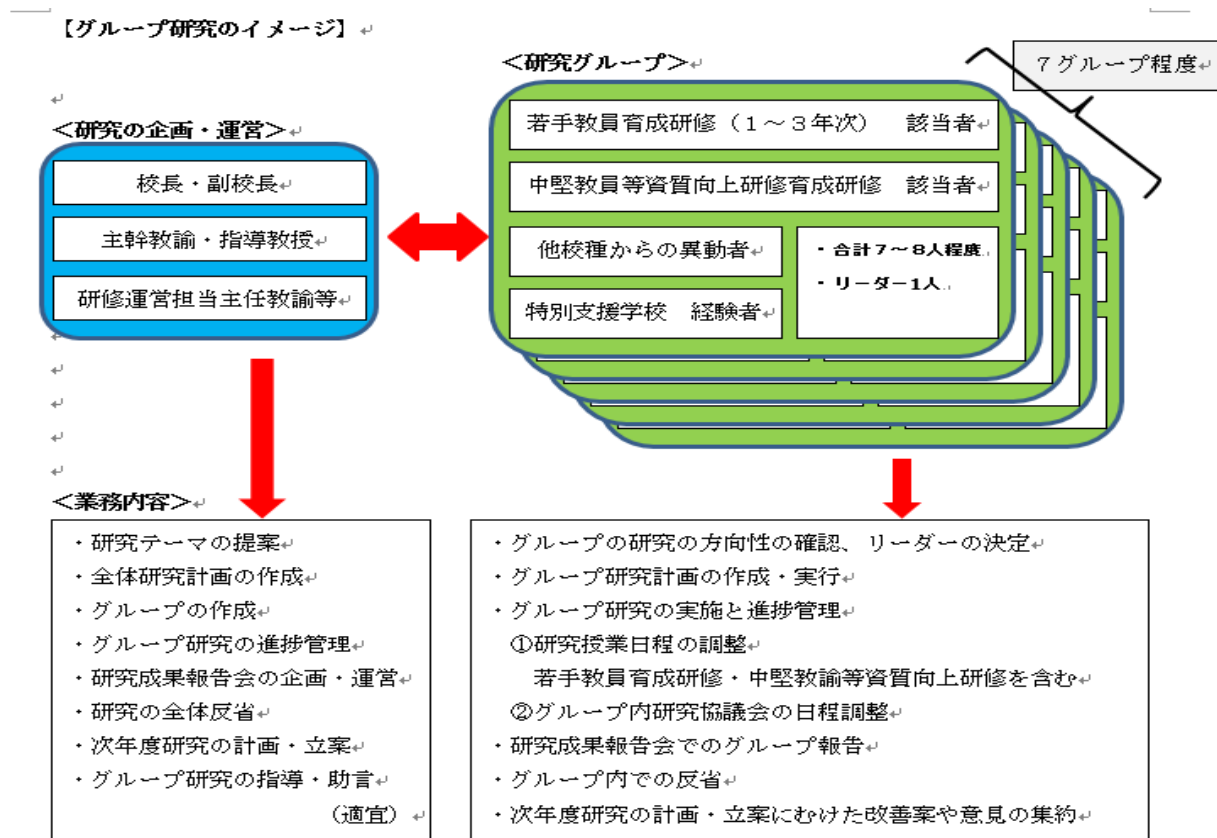


本校は、都内で唯一の区立知的障害特別支援学校である。小学部・中学部の設置で、児童・生徒の総数は、180人程である。令和6年度までの三年間で在校生数は30人以上増え、その障害の状態は多様化・重度化している。通常の学級での指導経験が豊富で、本校で初めて特別支援学校で勤務する教員が60%、そのうち特別支援学級・特別支援教室での経験がある教員が30%である。また、全教員のうち、新規採用で本校に勤務している教員が27%、他の特別支援学校での勤務経験のある教員は、15%という構成になっている。このため、特別支援教育の専門性の維持・向上においては、一部の特別支援学校の勤務経験のある教員の経験や専門性に頼る傾向が強くなってしまう。従来型の研究・研修の形態では、全教員の専門性の底上げにつながらず、一部の熱心な教員だけのものになりがちな印象が強くなってしまう。そこで、全教員が主体的に学び続けられる研究・研修環境を整える必要があると考え、新たな研究システムを構築することとした。

前述のとおり、様々な学校での勤務経験がある教員集団であるが、この経験は特別支援学校における学習指導等への応用は十分に可能である。そこで、全教員を、校種経験・経験年数等で意図的に構成した7、8人のグループに分けて研究を行うシステムを構築した。



中・重度の知的障害のある児童・生徒の主体性を的確に捉え、その主体性を適切に評価することを意識した授業改善により、児童・生徒が自らの学習目標の達成のために主体的に学習に臨む姿勢を育めるという仮説をたてた。研究テーマは、「児童・生徒が主体的に学習に取り組む態度を育てる授業改善～主体性の評価を通して～」とし、各グループには研究サブテーマを設けさせ、教員が主体的に研究を進められる仕組みを作った。授業改善において、各教科及び自立活動の学習目標の要素を記述する、研究に合わせた独自の学習指導案の書式を使い年1回以上の研究授業を実施し、授業実践を通して児童・生徒の主体性に特化した研究協議会を行うようルール化した。

そして、各グループに、特別支援学校での指導経験が豊富な主幹教諭・主任教諭をファシリテーターとして1人配置し、グループ研究が主テーマから逸れないことや研究への助言等を適宜できるようにした。ファシリテーター会を適宜実施し、管理職と協議することで、学校全体の研究の方向性を確かめたり、グループ研究の進捗の確認をしたりする工夫をすることで、管理職を含めた全教員が研究に関わることができる環境とした。

このシステムを運用した1年目の研究活動では、教員の研究授業とその研究協議会を経て、各グループ研究からは、児童・生徒が主体的に学習に取り組むために



は、①児童・生徒の学習目標が適切に設定されていること②児童・生徒の興味・関心がある単元や教材設定が欠かせないこと③児童・生徒が主体的に取り組む姿勢を、教員が的確に捉える力をつけること④児童・生徒の主体性を適切に評価するための共通指標をもってお

くこと、という4点を、教員が押さえておく必要があるという方向性に落ち着きつつある。

また、各々の児童・生徒が、授業の中で役割を果たす姿を捉えることから、主体的に学習に臨むことと自主的に学習に臨むことの違いを、複数の教員が意識し始めている。さらに、主体性を評価する場合に、生活年齢や発達段階に応じた捉え方の違いがあることを、複数の教員が意識し始めた。このような意見や疑問を抱き始めた教員が、グループ協議の中でさらに問題を投げかけ、教員同士が主体的にグループ内で、研究の方向性を確かめあうというような研究活動につながっているケースが多く見られるようになってきた。

去る令和5年3月13日（水）に、各グループの研究成果報告会を実施し、グループ同士の研究の内容を確かめ合う機会を作ったところ、他グループの報告内容を自らのグループ研究の方向性の参考にしようとする教員や、新たな視点を取入れようと思意見交換をする教員が見られた。こうして、



令和6年度は、主たる研究テーマは大きく変えることはせず、グループのサブテーマを調整し、研究の2年目を迎えることとした。

知的障害のある児童・生徒が身につけた力は断片的になってしまふことが多く、日常生活の中で主体的に発揮されてこそ、「できた」と評価できると考えた。そのため、引き続き児童・生徒が主体的に学習に臨む姿勢に着目し、より実生活に近い環境を作ることができる各教科等を合わせた指導（国語・算数（数学）、遊びの指導・生活単元学習・作業学習・職業・家庭科等）の中で、主体性の発揮を目指すこととした。



また、児童・生徒の主体性と自主性を捉える時に、教員が設定した学習をすでに身につけている力でこなすのではなく、すでに身につけた力を発揮して自ら進んで学習に臨めることが重要であるという考えがまとまりつつあり、単元計画や指導計画の改善を通して主体性をより引き出す工夫をする方向性に向かっている。

1年目の研究活動が上記のようにまとめられ、2年目の研究活動の方向性を教員の主体性から生み出したことは、研究システムの変更による大きな成果と言える。今度末には、令和5・6年度の2年間の研究のまとめとして、研究成果報告会を広く周知し開催する予定である。研究システムの変更による教員の主体的な研究活動によって生まれた成果を、より多くの教員に情報発信できることを期待したい。